

# 二地域居住の促進について

---

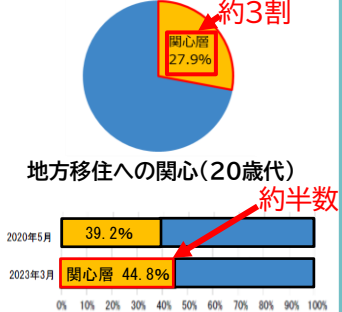
令和8年7月

国土交通省 国土政策局

## 背景・必要性

- コロナ禍を経て、UIターンを含めた若者・子育て世帯を中心とする二地域居住へのニーズが高まっていることから、地方への人の流れの創出・拡大の手段として、二地域居住の促進が重要。しかし、その促進に当たっては、「住まい」「なりわい(仕事)」「コミュニティ」に関するハードルが存在。
- このため、二地域居住者向けの住宅、コワーキングスペース、交流施設等の整備や、市町村による地域の実情を踏まえた居住環境の整備の取組に対する制度的な支援が必要。
- そこで、**二地域居住**の促進を通じた広域的地域活性化のための基盤整備を一層推進し、**地方への人の流れの創出・拡大**を図ることが必要。

二地域居住等への関心



## 法律の概要

※1法律上は「特定居住」

### 1【都道府県・市町村の連携】二地域居住※1促進のための市町村計画制度の創設

- 都道府県が**二地域居住**に係る事項を内容に含む広域的地域活性化基盤整備計画を作成したとき、市町村は二地域居住の促進に関する計画(**特定居住促進計画**)を作成可能
- 特定居住促進計画には、地域における**二地域居住に関する基本的な方針、拠点施設の整備に関する事項**等を記載するものとし、当該計画に定められた事業の実施等について**法律上の特例**を措置(住居専用地域において二地域居住者向けのコワーキングスペースを開設しやすくする等)
- ⇒ 空き家改修・コワーキングスペース整備について支援<予算>
- 市町村は、都道府県に対し、**二地域居住**に係る拠点施設と重点地区をその内容に含む**広域的地域活性化基盤整備計画の作成**について提案が可能

#### 都道府県(広域的地域活性化基盤整備計画)

- ✓ 広域からの来訪者(観光客等)を増加させるインフラ(アクセス道路等)の整備事業等【現行】
- ✓ **二地域居住**に係る拠点施設【新設】
- ✓ その整備を特に促進すべき重点地区【新設】
- ⇒ インフラ整備(都道府県事業)について社会資本整備総合交付金(広域連携事業)により支援<予算>

#### 市町村(特定居住促進計画)【新設】

- ✓ 特定居住促進計画の区域
- ✓ **二地域居住**に関する基本的な方針(地域の方針、求める二地域居住者像等)
  - \* 住民の意見を取り入れた上で公表し、地域と二地域居住者とを適切にマッチング
- ✓ **二地域居住**に係る拠点施設の整備
- ✓ 二地域居住者の利便性向上、就業機会創出に資する施設の整備
  - \* 事業の実施等について法律上の特例を措置
- ▼整備イメージ



<住宅>



<コワーキングスペース>



### 2【官民の連携】二地域居住者に「住まい」「なりわい」「コミュニティ」を提供する活動に取り組む法人(二地域居住等支援法人※2)の指定制度の創設

※2法律上は「特定居住支援法人」

- 市町村長は**二地域居住促進に関する活動を行うNPO法人、民間企業(例:不動産会社)等を二地域居住等支援法人として指定可能**
- 市町村長は空き家等の情報、仕事情報、イベント情報などの関連情報を情報提供(空き家等の不動産情報は本人同意が必要)
- 支援法人は、市町村長に対し、特定居住促進計画の作成・変更の提案が可能
- ⇒ 支援法人の活動について支援<予算>

### 3【関係者の連携】二地域居住促進のための協議会制度の創設

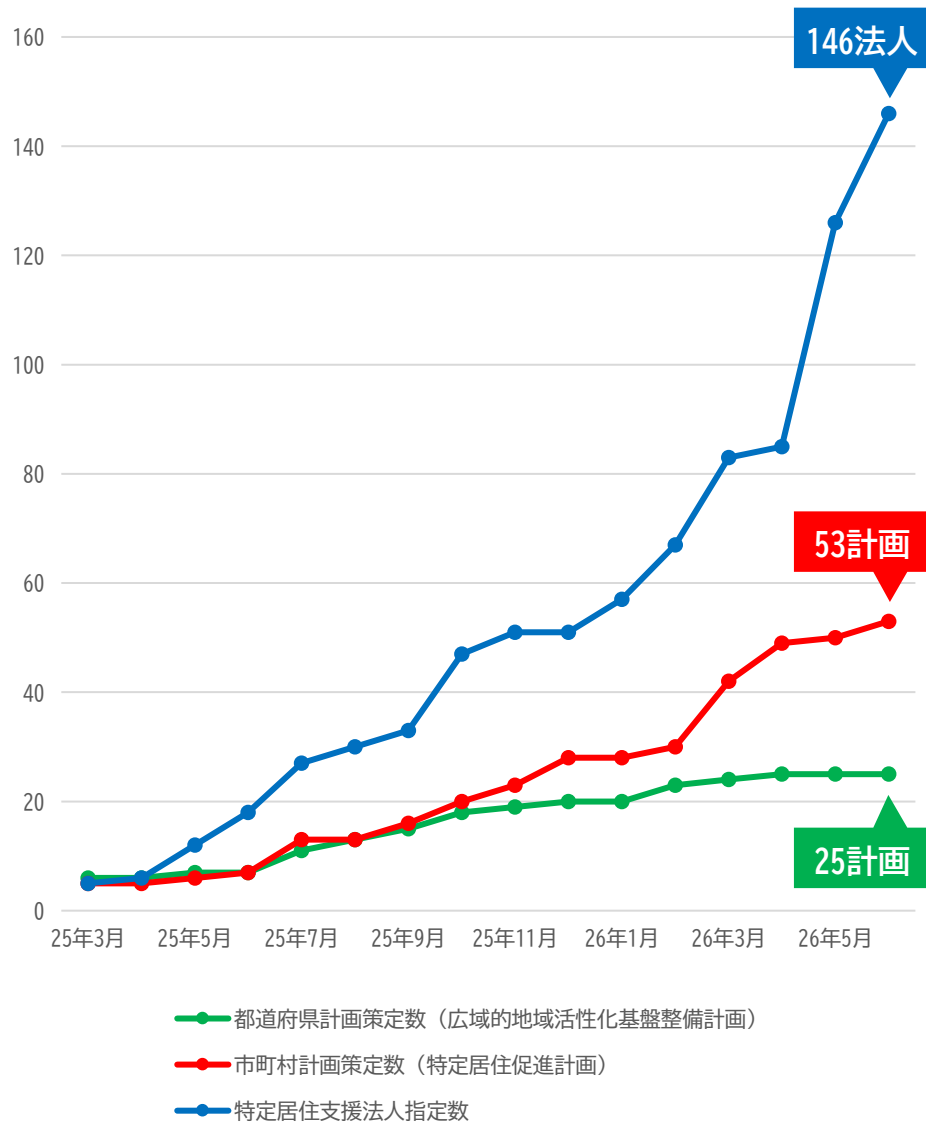
- 市町村は、特定居住促進計画の作成等に関し必要な協議を行うため、当該市町村、都道府県、二地域居住等支援法人、地域住民、不動産会社、交通事業者、商工会議所、農協等を構成員とする**二地域居住等促進協議会※3**を組織可能

※3法律上は「特定居住促進協議会」

- 【目標・効果】二地域居住の促進により、地方への人の流れの創出・拡大を図る(KPI)
- ①特定居住促進計画の作成数:施行後5年間で累計600件
  - ②二地域居住等支援法人の指定数:施行後5年間で累計600法人

都道府県名	都道府県計画	市町村計画	支援法人	都道府県名	都道府県計画	市町村計画	支援法人
北海道	1	6	27	滋賀県	0	0	0
青森県	0	0	0	京都府	1	1	0
岩手県	0	0	4	大阪府	0	0	0
宮城県	1	2	5	兵庫県	1	1	3
秋田県	1	2	4	奈良県	0	0	0
山形県	1	3	3	和歌山県	1	4	9
福島県	1	1	2	鳥取県	1	2	7
茨城県	1	1	1	島根県	0	0	1
栃木県	1	1	4	岡山県	0	0	1
群馬県	0	0	1	広島県	1	1	5
埼玉県	0	0	0	山口県	0	0	0
千葉県	0	0	2	徳島県	0	0	0
東京都	0	0	0	香川県	1	1	5
神奈川県	0	0	0	愛媛県	0	0	1
新潟県	1	3	11	高知県	1	2	0
富山県	1	1	1	福岡県	0	0	1
石川県	1	1	1	佐賀県	0	0	0
福井県	0	0	0	長崎県	1	2	3
山梨県	1	1	1	熊本県	1	3	1
長野県	1	5	9	大分県	1	2	2
岐阜県	0	0	1	宮崎県	0	0	0
静岡県	1	4	16	鹿児島県	1	1	8
愛知県	0	0	0	沖縄県	0	0	0
三重県	1	2	6	<b>合計</b>	<b>25</b>	<b>53</b>	<b>146</b>

【参考】計画策定・法人指定数推移



二地域居住等の更なる促進を図るため、中長期的観点から、検討すべき課題がある。

- 二地域居住等に伴う諸費用への支援のあり方
  - 地域間を移動する交通費、宿泊のための滞在費、インターネット環境確保のための費用など、二地域居住等に伴う諸費用の個人負担が大きいため、個人の負担を軽減するための支援に関して、関係省庁・関係自治体・関係民間団体と連携の下、引き続き検討が必要。
- 地域における生活環境の整備
  - 地域交通や買い物、医療・福祉、子育て・教育などの日常の暮らしに必要な生活サービスの提供が持続可能なものとなるよう、地域生活圏の形成の観点も踏まえ、引き続き検討が必要。
- 二地域居住者等の地域への関わりの環境整備
  - 二地域居住者等による納税等の負担や住民票等の地域との関わり方については、育児やゴミ収集などの行政サービスを受け、地域に広く受け入れられるようにする観点から、地域の意志決定への参画のあり方等も含めて更なる議論が必要。

- 二地域居住の促進に向けて、二地域居住者と地域を繋ぐコーディネーターの役割を果たす中間支援組織の育成・確保を図るとともに、二地域居住者の負担軽減や生活環境の整備等といった中長期的な課題の解決に向けたモデル的な取組を支援する。併せて、官民連携の核となる官民共創のプラットフォームの機能強化や、二地域居住を含む関係人口の実態把握のための調査を実施し、加えて、二地域居住者の受入れの基盤の構築に資する地域生活圏の形成支援を進める。

※骨太方針2025（抜粋）

- ・地域との関わり方等に応じて関係人口の類型化を行い、それぞれの類型に応じて、二地域居住等の推進や若者・女性の地域交流の促進、ふるさと納税の活用といった施策を展開する。
- ・関係人口の拡大や二地域居住の促進に向け、ふるさと住民登録制度の創設、第2のふるさとづくり・ワーケーション推進や交流・基盤施設整備、中間支援組織によるマッチング支援を進める。
- ・持続可能な国土形成に向け、地域生活圏を基本として、各種サービス機能の集約拠点の形成と国土全体の連結強化を進め、コンパクト・プラス・ネットワークの取組を深化・発展させる。

## 支援の内容

### 特定居住支援法人によるマッチングの支援

二地域居住を希望・実行する者と地域の人材ニーズとのマッチングや、空き家を活用した住環境の提供等を行う人材・組織の育成・確保を図る。この際、広域型と地域密着型の両類型に対応し、それぞれの特性に応じた柔軟な取組を支援する。

<取組の内容例>

「広域」：都市部の二地域居住者ニーズと受入地域側ニーズのマッチングイベント、Webシステム整備等

「地域密着」：受入地域内のニーズ整理や調整のためのコミュニティ接続イベント、コンシェルジュ機能強化等



### 地域生活圏の形成支援（当初・補正）

地域生活圏に係る先導的な取組や人材育成を支援し、多様なステークホルダーから構成される主体の育成を図る。また、資金や人材の呼び込みに向けた環境整備を行う。



<取組の内容例>

- 官民連携主体によるビジョンや事業計画の検討、実証調査に対する支援 等

### 二地域居住の促進に向けた先導的な施策の実装

二地域居住促進のための中長期的な課題の解決に資する交通事業者、不動産会社等の民間事業者や自治体等によるハード・ソフト一体的な実証モデル事業の実施を支援する。

<取組の内容例>

- 自治体等による二地域居住者への証明
- 住まいの滞在費や地域間の移動に伴う長距離交通費の定額化・低廉化
- 保育園、学校等に関する子育て・教育環境の整備
- 空き家の改修やテレワーク拠点施設等の整備 等



地域間の移動費のサブスク 空き家の改修（お試し居住施設） コワーキングスペース



### 全国二地域居住等促進官民連携プラットフォーム構築対策

官民共創を加速・恒常化し、プラットフォーム機能を強化。自治体と事業者のマッチングや事例共有、課題協議の場の運営を支援する。

### 関係人口の拡大・深化に関する調査・検討

関係人口の実態を把握し、インパクト測定事例等を示す調査を実施。

## 概要

二地域居住促進にあたっての様々な課題解決を図るため、官民連携のコンソーシアムによるモデル的な取組を支援。

①青森県黒石市、山形県河北町、寒河江市、高島町(予定)、秋田県仙北市(予定)、にかほ市(予定)、日本航空(株)、東日本旅客鉄道(株)等  
鉄道と航空を組み合わせた移動費支援を実証。地域滞在中の交流促進やデータを活用した関係人口の可視化を行い、継続的な関わりも促進

②秋田県大館市、鳥取県智頭町、ANAホールディングス、日本赤十字等  
防災ニーズ調査や避難訓練型モニターツアー、ガイドブック策定などを通じて、災害時の避難に資する二地域居住を実証

③埼玉県川島町、地域デザインラボさいたま、等  
県営住宅・企業寮・空き家の3タイプの住まい活用を検証し、二地域居住者拡大につながる滞在・活動環境を整備

④長野県飯田市、東海旅客鉄道(株)、AirbnbJapan(株)等  
地域資源を活かした共創プログラムや企業マッチングで、地域で役割を持つ「共創人口」を育成

⑤岐阜県白川町、(一社)白川町移住交流サポートセンター、ミテモ(株)、(株)大垣共立銀行等  
地域通貨「しらか」で移動費支援や共助ポイントを運用し、二地域居住者を地域の担い手として位置づける取組

⑥静岡県、静岡市、(株)静岡銀行、(株)アドレス  
首都圏企業の社員が越境学習で静岡市の人・地域・仕事に関わり、交流から仕事・住まいへ進む二地域居住モデルを実証

⑦静岡県、東伊豆町、東急不動産(株)、東海旅客鉄道(株)等  
県や首都圏企業、広域交通事業者とも連携し、交通費・住居費の軽減や二地域居住者認定制度を整え、関心層育成と生業マッチング

⑧和歌山県すさみ町、(株)雨風太陽等  
シニア人材を「バーチャル町民」として活かし、教育受入や生業支援を通じて地域経済と関係人口を循環させる取組

⑨熊本県天草市、上天草市、苓北町、天草エアライン(株)、(株)キッチンハイク  
離島地域で県・市町・地域航空等の関係者が連携し、二地域居住の受け入れ体制と交通・交流環境を整え、地域資源を活かした実証で暮らしやすい仕組みを検証

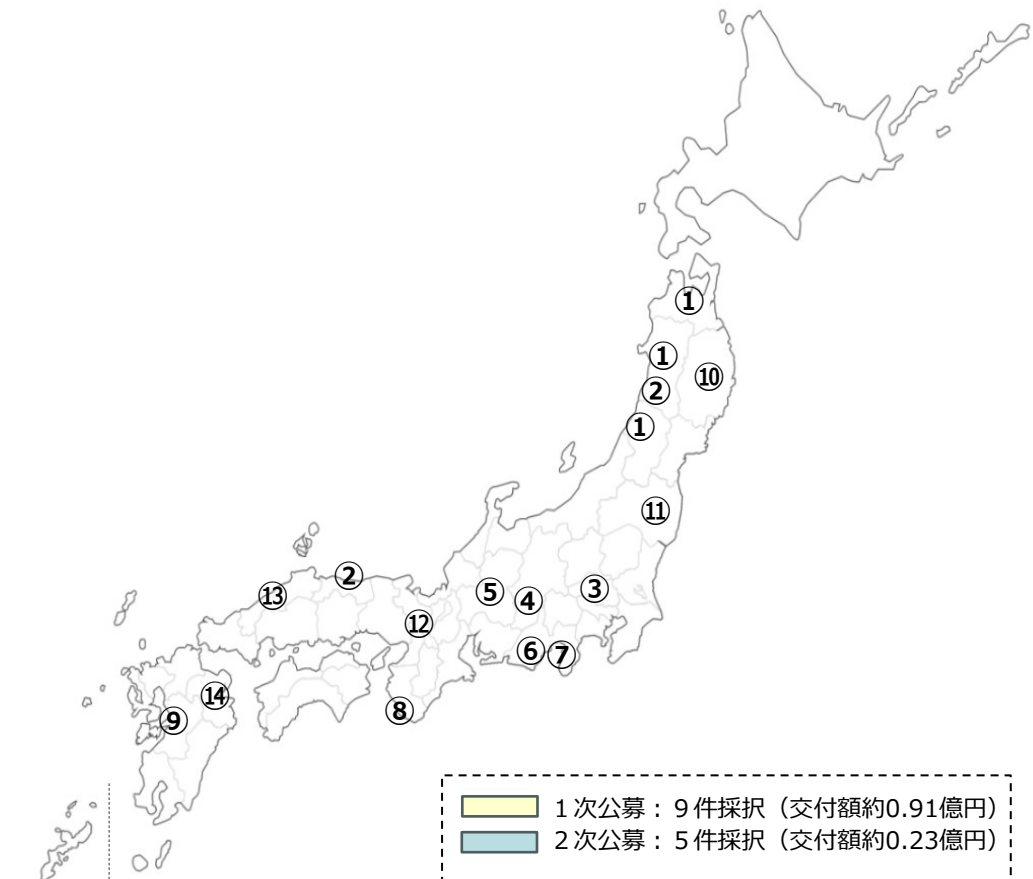
⑩岩手県花巻市、(株)Pサボ東北、(株)雨風太陽、東日本旅客鉄道(株)  
一定の滞在日数や担い手活動への参加を条件に、滞在拠点「HANAMAKI BASE」の無償利用や新幹線交通費の半額還元を行うほか、自治活動や副業機会を掘り起こし、相談窓口を通じてマッチングを実施

⑪磐梯町、一般社団法人ばんだい振興公社、(株)雨風太陽、(株)ペグ、ばんだいミライワークス共同組合  
企業版ふるさと納税を活用し、交通・滞在・体験を福利厚生として提供するモデルを構築するとともに、デジタル住民票により関係性を可視化し、企業・個人・地域が相互に利益を得る仕組みを実証

⑫京都府京丹後市、KDDI(株)、但馬信用金庫、一社丹後暮らし探求舎ほか  
同市を舞台に取組を行う多様な民間企業との取組と連携し、二地域居住者にモニターツアーを通じて仕事・暮らし・交流を体験させることで、ふるさと住民登録制度のプレミアム会員を見据えたデジタルポイントや食等の魅力的なインセンティブを開発

⑬島根県松江市、西日本旅客鉄道(株)、日本航空(株)  
鉄道と航空を組み合わせたポイントやマイルを活用して移動費を実質半額程度に軽減するとともに、観光ナビの活用による滞在体験の充実や、ECモールを通じた地域産品の訴求により、来訪後も関係を継続させる仕組みを構築

⑭大分県臼杵市、シビレ(株)、(株)まちづくり臼杵  
都市部での事前学習やインタビューにより二地域居住ニーズを把握し、現地モニターツアーや交流を通じて理解を深め、「知る・体験する・関係構築」と段階的に検討を進める導線在设计

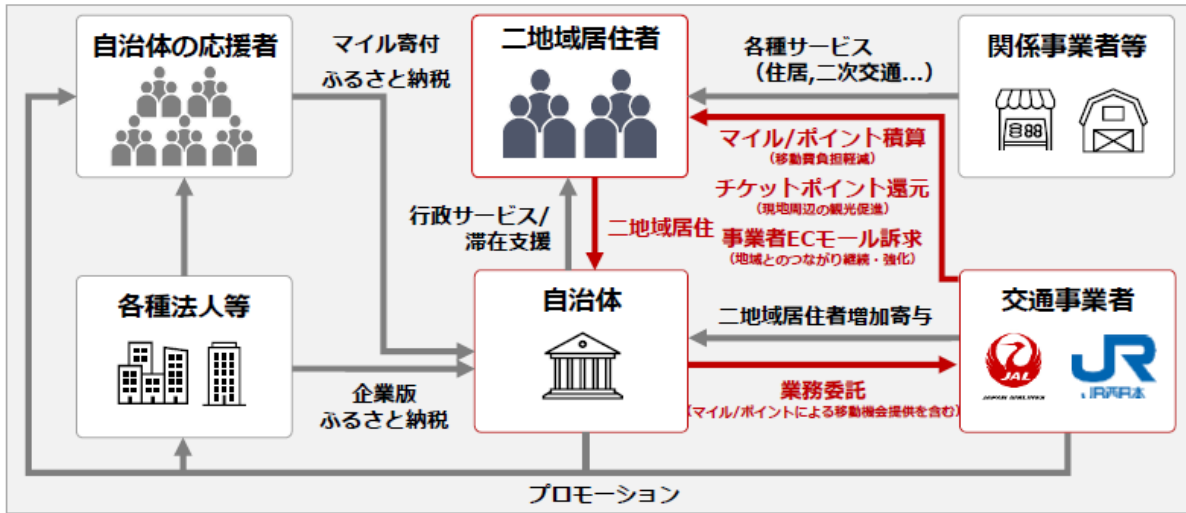


事業の概要

【課題】二地域居住者の移動費負担軽減、事業者間連携、現地滞在の魅力付け、持続可能な取組モデルの確立、地域との継続的なつながりの確保・再来訪促進

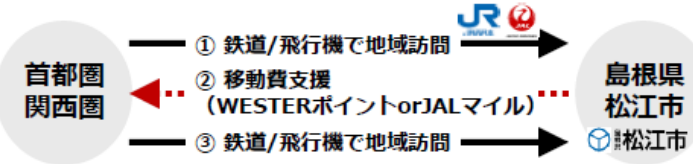
- 【取組】
- ①二地域居住者の移動費負担軽減：ポイント・マイルを活用した移動費の半額相当の負担軽減
  - ②関西マーケットでの移動機運醸成：首都圏に加えて、鉄道と航路が併存する関西圏において参加者を募集
  - ③現地滞在体験のサポート：観光ナビ「tabiwa by WESTER」利用訴求による地域横断移動促進
  - ④地域とのつながりの継続・強化：滞在後の交通事業者ECモールでの地域製品の訴求

【コンソーシアム構成】西日本旅客鉄道株式会社、日本航空株式会社、島根県松江市



西日本、二地域暮らし

1 往復につき、次の1 往復分を支援  
WESTERポイント/JALマイル  
お試し二地域居住プログラム



首都圏在住者：飛行機 (JALマイル) で移動費支援  
関西圏在住者：鉄道 (WESTERポイント) or 飛行機 (JALマイル) を選択して移動費支援

- 移動費支援
- マーケット機運醸成
- 現地体験支援
- 地域とのつながり

ポイント・マイルを活用した移動費の半額相当の負担軽減  
参加者の交通手段 (鉄道・航空) の選択意向を尊重した設計に  
首都圏に加えて、鉄道と航路が併存する関西圏において参加者を募集することで、西日本地域における二地域居住の機運を醸成  
観光ナビ「tabiwa by WESTER」コンテンツ利用へのポイント還元を通じた滞在期間の魅力的体験サポート・地域横断移動の促進  
滞在後の事業者ECモール (DISCOVER WEST mall・JAL Mall) での地域製品の訴求により、地域との継続的なつながりを強化

- それぞれの会員基盤を活用した二地域居住のスケール化
- 自治体・事業者共創による、二地域居住者ファーストでステークホルダーにとって中長期的に持続可能な二地域居住促進モデルの確立
- ふるさと住民登録制度の運用開始を見据え、地域との継続的なつながりの確保・再来訪の促進

## 事業の概要

【課題】 磐梯町に拠点を持つ都市部企業を含む都市部在住民には潜在的な二地域居住ニーズがあるものの、①**移動費・滞在費の個人負担**（個人の課題）、②**行政補助に依存しない持続可能な財源の仕組みが未確立**（システムの課題）。企業と地域の接点はあるが、企業の事業活動以外での関係性が構築できていない。

【取組】 **企業版ふるさと納税×地域型福利厚生モデルの実証**

・企業版ふるさと納税を原資に、**デマンド交通割引・シェアオフィス・農業体験・お試し居住施設・お試し教育留学等**を磐梯町関連企業の従業員も対象としたデジタル住民票取得者に**福利厚生として提供するモデルを試行運用**

・磐梯町デジタル住民票+ばんだいコインによる準町民としての関わりの頻度や深度の可視化を進めながら、ふるさと住民登録制度との連携を検討  
・補助金終了後も企業版ふるさと納税等の民間資金で持続可能に**自走するモデルを検証・実証**

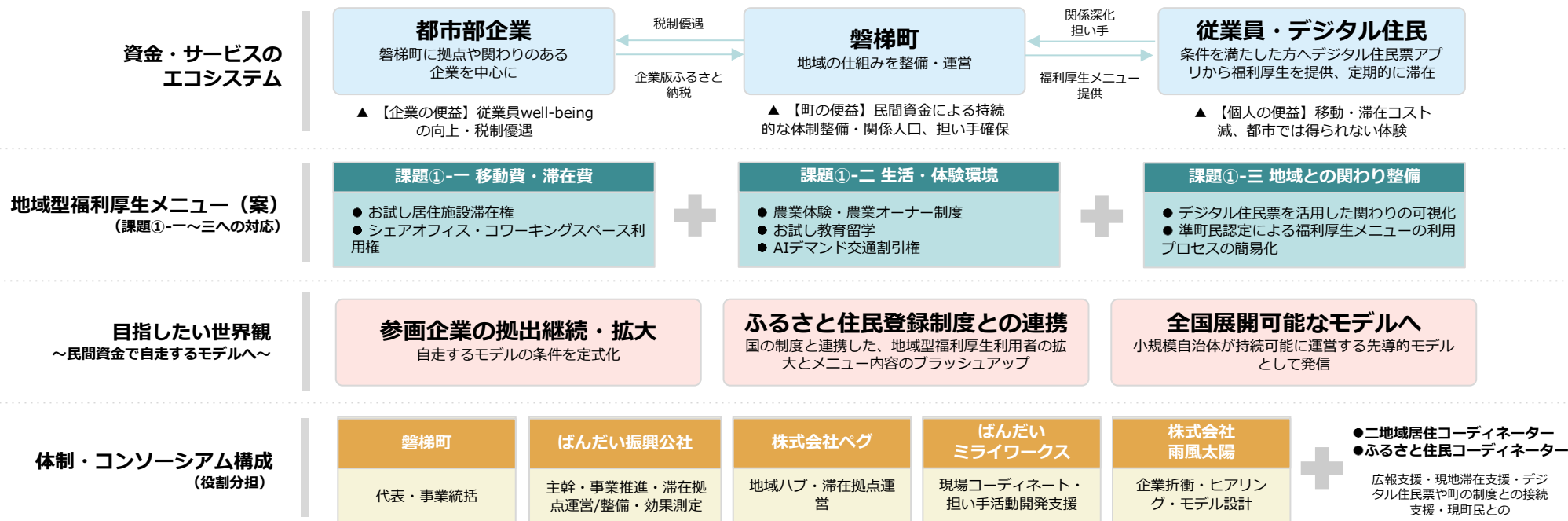
【関連事業】

・今年度配置される二地域居住コーディネーター・ふるさと住民コーディネーターの活動との連携  
・磐梯町デジタル住民票とふるさと住民登録制度との接続検討事業との連携

【コンソーシアム構成】 磐梯町（代表）／一般社団法人ばんだい振興公社（主幹）／株式会社ペグ／ばんだいミライワークス協同組合／株式会社雨風太陽

## 磐梯町「拡張生活圏」構築プロジェクト

～二地域居住を生活様式の1つとして定着させるために：経済的障壁を取り除き、民間資金で自走する官民共創モデルの実証～



## 概要 二地域居住者と受け入れ地域のニーズをマッチングさせる特定居住支援法人によるモデル的な取組を支援。

(特定居住支援法人)	(取組概要)	(関係自治体)	(関連企業)
(株)アドレス	首都圏の法人企業の社員と全国6自治体の地域企業・自治体部署を結び「法人向け地域越境プログラム」を広域型モデルとして構築・実証	山梨県丹波山村、神奈川県清川村、島根県津和野町、北海道中川町、宮崎県日南市、福井県鯖江市	丹波山村移住定住推進協議会、公益財団法人宮崎県周辺振興財団、一般財団法人 つわの学びみらい、株式会社 中川町地域開発振興公社、株式会社とろど、一般社団法人SOE
日本郵便(株) ミテモ(株)	新たな事業フィールドを求め「都市部の中小・大企業やスタートアップ」と、豊かな地域資源と課題を抱えながら都市の知見・技術との接続を望む「地方部の地場産業・産業支援人材」それぞれのプレイヤーとの接続を図り、全国に横展開可能なモデルを確立	東京都千代田区、福井県	
楽天グループ(株)	タイムで就労体験、楽天トラベル等で中長期滞在、LIFULLで空き家マッチングを提供し、地域との物理的・心理的距離を縮める。併せて自治体の防災計画策定および三井住友海上の「二地域居住・避難保険」等の商材開発	北海道土佐幌町、岩手県紫波町、栃木県那須町、山梨県甲州市、静岡県藤枝市、三重県南伊勢町、京都府京丹後市、高知県大川村・馬路村	株式会社タイム、株式会社LIFULL、三井住友海上火災保険株式会社
関係・つながり共創(株)	「地域課題の翻訳・言語化能力」とJALグループが持つ全国規模の広域ネットワークを掛け合わせ、都市部人材と地方を面的に結び「広域・社会実装型マッチング支援モデル」を構築	北海道土佐幌町、北見市、斜里町、津別町、浦河町、小清水町、三重県鳥羽市、和歌山県田辺市、白浜町、すさみ町、みなべ町、香川県三豊市、福岡県うきは市、長崎県壱岐市 北海道浦河町・中富良野町、徳島県三好市、愛媛県大洲市、香川県小豆島町・土庄町、大分県白杵市、鹿児島県南九州市奄美市、瀬戸内町、知名町、龍郷町、大和村、宇佐村、喜界町、徳之島町、天城町、伊仙町、和泊町、与論町	
(一社) シェアリングエコノミー協会 Airbnb Japan株式会社 琴平バス株式会社	シェアリングエコノミー協会(会員企業402社、加盟自治体216)及び官民連携プラットフォーム共同代表としての全国ネットワークを活用した「全国広域マッチング・センター」機能を実装	北海道厚真町、新潟県佐渡市、香川県等	合同会社デロイトトーマツ、シェアリングエコノミー協会会員
(株)Another works 株式会社バトンJOB HUB	大手企業勤務者が副業として地域団体に関与し、その活動を継続的に支える形で二拠点居住が成立する構造を実証	北海道厚真町、新潟県佐渡市、鳥取県北栄町	東京海上日動火災保険株式会社、NTT東日本株式会社、NPO法人MEGURU
(株)あわせ	不登校児の増加や特別支援教育の不足など、多様な教育課題に対し、デュアルスクール実施の有効性を調査	山形県高島町、静岡県森町、徳島県美波町	
(一社) 佐渡共生推進機構	佐渡島・湯沢町を拠点とし、関東～全国の潜在的二地域居住者の獲得から、地域企業との就労・協働マッチング、現地でのなわい創出までを一体的に実証	新潟県佐渡市・湯沢町	FERM株式会社、株式会社HEIDI
(一社) 大和森林管理協会 SHINRA COMPANY 株式会社	林地地としてのブランド力と企業連携実績に強みを持つ吉野と、複業を軸とした域外人材獲得に強みを持つ智頭が、技術・社会連携・体制構築について相互に学び合う環境を構築し、二つの林地地を往来する二地域居住者の増加と、それを支える特定居住支援法人の運用ロールモデルを全国に提示	奈良県川上村、鳥取県智頭町	ミテモ株式会社
(株)People Cloud	地域と外部人材の間に立つ「国際経験を持つ首都圏人材」を二地域居住と呼び込む仕組みを核とし、地域における外国人住民とローカルコミュニティの分断を未然に防ぐ予防的な多文化共創基盤を整備	島根県出雲市、香川県三豊市、福井県大野市、茨城県古川市、長野県茅野市	東京外国語大学
(株)キッチンハイク	子どもを通じた暮らしの体験である「保育園留学」の仕組みを応用し、潜在保育士が地方の保育現場で短中期的に活躍できる「持続可能な受入モデル」の構築	熊本県北町、岐阜県山県市・美濃市、島根県津江市、富山県富山市、横瀬町	
シェアビレッジ(株)	千代田区をはじめとする都市部企業・法人を対象に、地域での継続的な滞在や関係構築を支援し、働く・暮らすを横断した新たな地域との関わり方を検証	秋田県五城目町	
合同会社まるごと	「都市住民(主に大田区民)の地方(東御市)での短期・複業型就業のマッチングを通じて二地域居住促進モデル」を構築する。その過程において、東御市側の受け入れ機能と大田区側の送り出し機能を定義し、実現・強化に向けて必要となる事項を明確化	長野県東御市	有限会社山岸自動車工業、おぎはら園アルティマクワイク、おたみらい労働協働同組合

琴平バス(株) 株式会社地方創生	地域事業者、文化・表現活動関係者、都市部コミュニティ等と連携し、地域の人材ニーズを「滞在型ローカルワーク」として切り出し、二地域居住希望者とのニーズをマッチングするモデルを構築・検証	香川県琴平町	株式会社Another works、日本航空株式会社、株式会社菜や(HAKOBUNE)、株式会社琴平国際ホテル八千代、株式会社つるや旅館、株式会社中野屋(中野どん学校)、株式会社五人(金池商店、西野金陵株式会社(金池の郷)、株式会社都村製作所、染匠吉野屋、株式会社ウイングパートナーズ(NINE STORIES HOTEL)、株式会社FUN(ニューお染)
(株)ロンド	「一宿一飯の恩義」をコンセプトとして掲げ、来訪者と地域事業者が金銭的な消費・受入関係だけでなく、互いに役割を持ち、助け合いながら関係性を育てる相互扶助型の滞在モデルを実証	秋田県にかほ市	
(一社) いわて園	都市農村の共創・レジリエンス形成に向けた事前防災の中間支援コーディネートのみならず、滞在型ローカルワークとして切り出し、二地域居住を推進	岩手県奥州市・一関市・平泉町	えさし小さな田舎未来協議会、一般社団法人いであい、社会課題解決の共創コミュニティ「GrassRock」(虎ノ門ビル内)
(株)ステア	強力な発信力を有するエンターテインメント企業やインフラ企業(新日本プロレスリング、NEXCO東日本等)の送客力を「入り口」として活用し、都市部人材と沼田市の地域資源をつなぐ「中間支援プラットフォーム」を構築	群馬県沼田市	薄根地域ふるさと創生推進協議会、一般社団法人利根沼田テクノアカデミー、株式会社 グリフエデュケーション大学生・大学院生教育 医療法人大誠会 内田病院、NEXCO東日本、新日本プロレスリング株式会社
合同会社 KAZAMI	マッチングから定着までの一貫した伴走支援により地域経済の活性化と持続可能な二地域居住の基盤構築するため、二地域居住希望者と地域事業者を結び複業マッチング型の特定居住支援法人モデルを実証	鹿児島県奄美市	
(一社) 山節	二地域居住希望者、不動産オーナー、不動産事業者、地域住民、山・木・材・暮らしの資源をつなぐ中間支援機能を担い、二地域居住希望者の住まい・暮らしのニーズ把握、DIY型賃貸に適した物件調査、所有者・不動産事業者とのヒアリング、契約条件や改修ルールを整理	石川県珠洲市	
(一社) くしろまちづくり研究所	特定居住支援法人が中間支援主体として機能し、会員制・管理代行を組み合わせた「安心管理型・関係人口居住インフラ」モデルを実証	北海道釧路市	
(株)エンジョイワークス	不動産事業者を母体とする特定居住支援法人が、「スキル×地域課題対応表」「二地域居住者ニーズデータベース」「仕事切り出しマニュアル」をツール化し、地域の中で多様な主体をつなぐ役割を担う担えるかを検証	大分県日出町	
瀬戸内ビレッジ(株)	都市部のスキルを持ったシェフ・ソムリエ・パスタなどの人材を「セカンドストライム」という仕組みを通じて二地域居住者として呼び込み、地方・都市部双方の課題を解決するシステムを構築	香川県三豊市	西日本旅客鉄道株式会社、株式会社身の丈商店街、暮らしの家株式会社、株式会社インターローカルパートナーズ、株式会社ガイアックス

### 都道府県別の指定法人数 (国土交通省調べ 6/30時点)

北海道	27	群馬県	1	山梨県	1	兵庫県	3	香川県	5	鹿児島県	8
青森県	0	埼玉県	0	長野県	9	奈良県	0	愛媛県	1	沖縄県	0
岩手県	4	千葉県	2	岐阜県	1	和歌山県	9	高知県	0		
宮城県	5	東京都	0	静岡県	16	鳥取県	7	福岡県	1		
秋田県	4	神奈川県	0	愛知県	0	島根県	1	佐賀県	0		
山形県	3	新潟県	11	三重県	6	岡山県	1	長崎県	3		
福島県	2	富山県	1	滋賀県	0	広島県	5	熊本県	1		
茨城県	1	石川県	1	京都府	0	山口県	0	大分県	2		
栃木県	4	福井県	0	大阪府	0	徳島県	0	宮崎県	0		

1次公募：22件採択 (採択額約2.05億円)

# 令和7年度 特定居住支援法人モデル構築実証調査

株式会社キッチンハイク

プロジェクト名：潜在保育士の二地域居住マッチングモデル調査事業

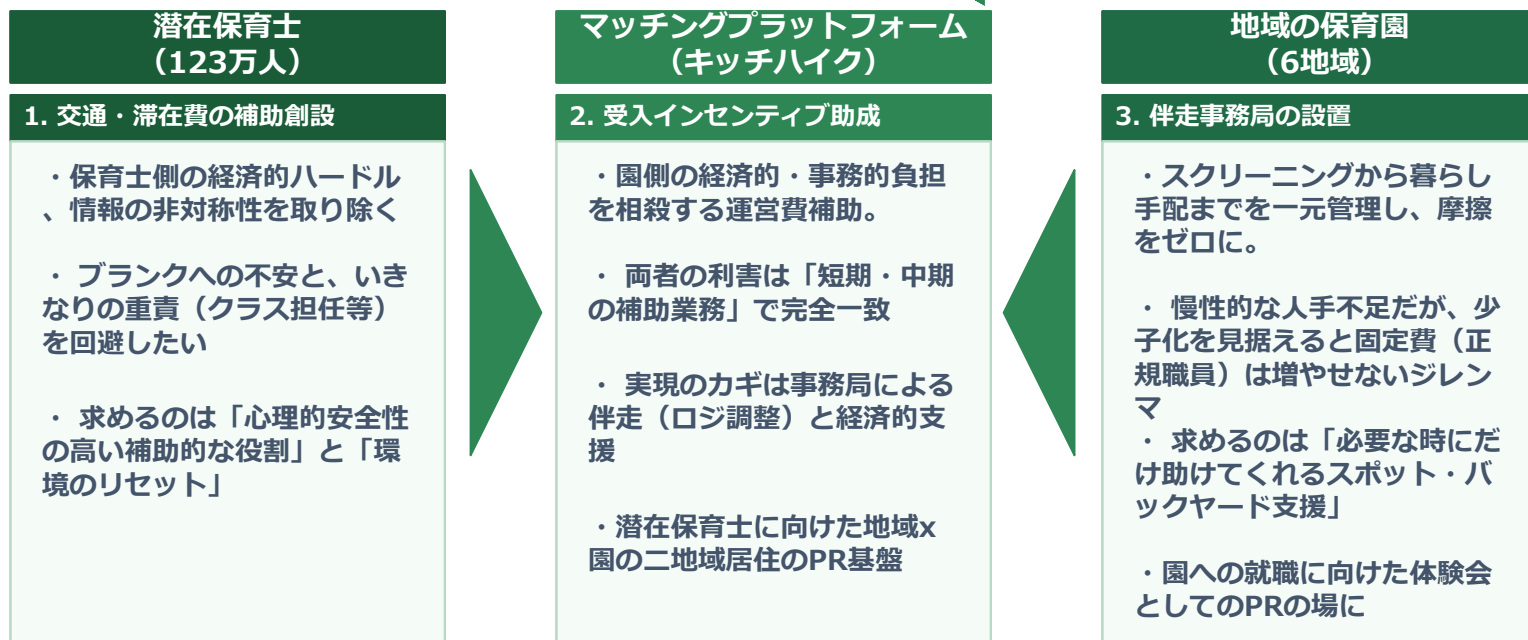
(取組地域：岐阜県山県市・美濃市、熊本県苓北町、鳥根県江津市、富山県富山市、埼玉県横瀬町)

## 調査の目的

本実証調査は、全国の過疎地域・離島等における深刻な保育士不足の解消と、都市部に偏在する「潜在保育士」(資格を持ちながら就業していない層)の地域間流動性を高めることを目的としている。ライフスタイルの多様化や二地域居住への関心が高まる中、子どもを通じた暮らしの体験である子育て家族の二地域居住の仕組みを応用し、潜在保育士が地域の保育現場で短中期的に活躍できる「持続可能な受入モデル」の構築に向けた、潜在保育士の負担軽減条件、地域の園の受入条件、受入に向けたコーディネーター要件の調査する。

## 調査概要

保育園は中長期的な視点で子どもの成長をじっくり見守る場所であり、2~3日や1~4週間といった短い期間で外部の人材を受け入れることは、現場の保育士にとって心理的・運用的な負担が大きく、受け入れへの抵抗感が高い。本調査では、潜在保育士を地域、園の種類(公立、私立、オルタナティブなど)の諸条件でモニター調査をすることで、潜在保育士、受入園、マッチングに必要な要素を見極める



## 期待する効果

「潜在保育士の来訪 → 保育士の安心 → 二地域居住の子育て家族の増加 → 地域経済の活性化」というエコシステムを実装するためのKSFの見極めのほか、地域の園や中間のコーディネーターの役割、受入方法が明確になる。

# 令和7年度 特定居住支援法人モデル構築実証調査

千代田区・福井県 経済連携型二地域居住促進コンソーシアム

郵便局ネットワーク活用 都市・地方広域連携二地域居住促進プロジェクト

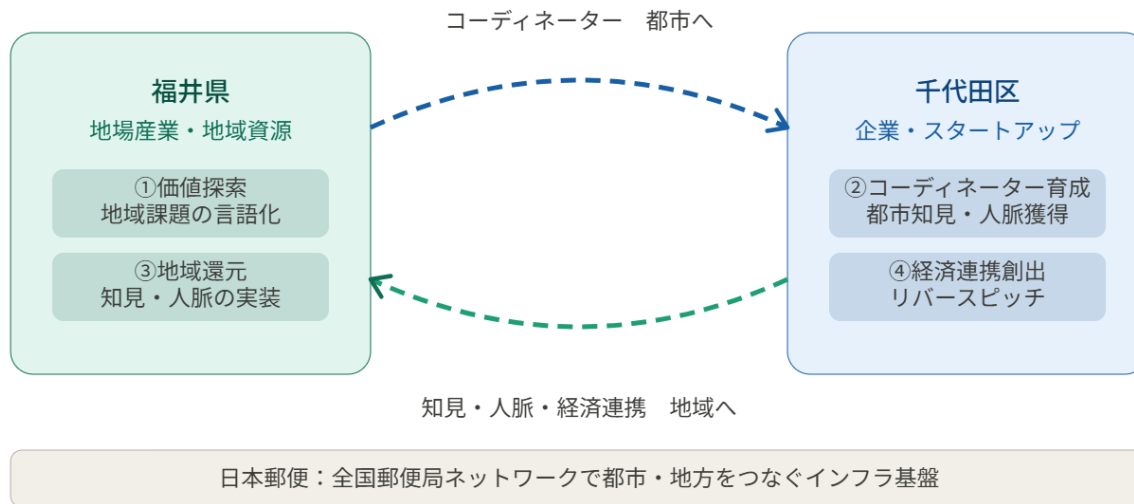
(取組地域:東京都千代田区、福井県)

## 調査の目的

二地域居住の促進には、地方が受け皿として待つだけでなく、**都市部と地方部が能動的に連携する仕組みが必要**である。**都市部の企業・スタートアップと地方の地場産業を「経済連携」として結びつけるコーディネーター人材の人脈・ノウハウ獲得・往還モデルを構築**し、なりわいを起点とした人の流動性を高めることで、全国に横展開可能な二地域居住促進モデルを確立することを目的とする。この橋渡しを、都市・地方の両側にネットワークを持つ日本郵便が特定居住支援法人として担い、株式会社ミテモがプログラム提供・仕組み化を通じて実施する。

## 調査概要

千代田区と福井県を舞台に、地方のコーディネーター人材が都市部へ出て企業・スタートアップとの人脈・知見を獲得し、福井へ持ち帰ることで経済連携を創出する4段階の往還モデルで構成する。



### ① 価値探索(福井県):

福井のコーディネーター人材が自地域の課題・資源を言語化し、都市部から何を持ち帰るべきかを“問い”設定する

### ② コーディネーターの人脈・知見獲得支援(千代田区):

設定した問いをもとに、千代田区の企業・スタートアップの現場で知見と人脈を獲得する。都市と地方を往還するサイクルを複数回繰り返すことで学びを深める。

### ③ 地域還元(福井県):

千代田区で得た知見・人脈・視点を福井の地場産業や地域事業に還元し地場産業・事業と都市部側との経済連携の解像度を高める。コーディネーターが「都市の言葉で福井を語る人材」として地域に還元する。

### ④ 経済連携創出(千代田区⇄福井県):

コーディネーター人材が築いた人間関係を起点に、都市部企業と福井県企業が自発的に両地域を往来し経済連携が継続的に創出されるようなきっかけを本プログラム上で実現。

都市と地方を往還するコーディネーター人材の仕組みを実証し、全国に横展開可能な広域的な二地域居住促進モデルを構築する。郵便局ネットワークを基盤に他地域への再現性を検証しながら、経済連携を起点とした人の流動性を高める新たな型をつくっていく。

## 期待する効果

- ①都市と地方の連携モデルとしてのコーディネーター人材モデルにより、持続的な都市×地方の連携が生まれる。
- ②都市部企業と地方企業が自発的に両地域を往来する経済連携が生まれ、なりわいを起点とした二地域居住の動線が開かれる。
- ③郵便局ネットワークを通じ、都市地方連携モデルとしての二地域居住促進を全国の他地域へ横展開できる可能性が検証される。

# 令和7年度 特定居住支援法人モデル構築実証調査

## 担い手人材共同事業体

プロジェクト名: 大手企業の副業×二拠点居住を可能にする運用モデルの実証調査

(取組地域: 北海道厚真町、新潟県佐渡市、長野県塩尻市、鳥取県北栄町等)

## 調査の目的

二地域居住の本格普及には、人口・経済影響力の最大層である大手企業の従業員を、本業を保ちながら地域団体に副業として関与する形で取り込むことが鍵となる。国土交通省「全国二地域居住等促進官民連携プラットフォーム」担い手人材部会で整理された6つの障壁仮説(企業側: 制度/文化・社風/企業戦略、社員側: マインドセット/スキル言語化/ネットワーク)を、担い手人材共同事業体参画大手企業の社員を中心に実地検証を通じて実証的に解明し、特定居住支援法人を介した「住まい」「なりわい」「コミュニティ」の受入機能を体系化することで、二地域居住等促進法の社会実装を加速させることを目的とする。

## 調査概要

各地域の特定居住支援法人が地域課題を発掘し、大手企業の希望社員を中心に直接マッチングを半クローズド形式にて実証調査を行う。

### 担い手人材共同事業体

株式会社Another works(代表団体)	担い手人材部会の部会長。代表団体として全体の調査統括及び、厚真町・佐渡市の特定居住支援法人としての二地域居住の受入機能
株式会社パソナJOB HUB	大手企業とのネットワークを活かした二地域居住推進企業数の拡大と副業マッチングに向けた現地フィールドワークの実施、北栄町における特定居住支援法人としての二地域居住の受入機能
東京海上日動火災保険株式会社	プログラム参画/調査協力/保険的補完調査
NTT東日本株式会社	プログラム参画/調査協力

### 調査軸 担い手人材部会で整理された6つの障壁の実証

#### 調査軸A: 企業側障壁

- ①制度: 就業規則・労務管理・セキュリティ・契約報酬
- ②文化・社風: 理解醸成・人事評価への反映・心理的安全性
- ③企業戦略: 人的資本経営・CSR・事業戦略との接続

#### 調査軸B: 社員側障壁

- ①マインドセット: 踏み出しに必要な動機形成・心理的障壁解消
- ②スキル言語化: 本業スキルを地域貢献内容として翻訳
- ③ネットワーク構築: 支援法人を介した地域との関係構築

### 取組地域(想定課題は、補足資料に記載)

北海道厚真町	特定居住支援法人: 株式会社Another works
新潟県佐渡市	特定居住支援法人: 一般社団法人佐渡共生推進機構、株式会社Another works
長野県塩尻市	特定居住支援法人: NPO法人MEGURU
鳥取県北栄町	特定居住支援法人: 株式会社パソナJOB HUB

## 期待する効果

### ①全国展開可能な4点の成果物の作成が可能

①企業向け「二拠点居住促進ガイドライン」改訂 ②社員向け実践ハンドブック ③特定居住支援法人向け受入チェックリスト・標準フォーマット集等 ④地域における担い手活用事例集を作成し、全国で活用できるものとする。

### ②支援法人の機能標準化と内製化

「住まい・なりわい・コミュニティ」3領域の支援機能を明確化。事例集・フォーマット集を用いた研修により、全国の指定法人にノウハウを内製化し展開する。

### ③次年度 業務時間管理の仕組み構築

プラットフォーム型または地域コーディネーター型による、大手企業が安心して社員を送り出せる業務時間管理の仕組みを構築。利用料・コーディネート料で自走化できるものを構築する。

# 今後支援すべき重点テーマ「地域間人材シェア」

## 政府方針

### 地域未来戦略の政策パッケージ抜粋（令和8年6月24日地域未来戦略に関する関係副大臣等会議決定）

#### 第3章 計画実現に向けた支援施策【政策手段】

#### 3.C 地場産業成長プランにおける課題と主な支援施策

##### （1）事業の状況に応じた事業者へのきめ細かな支援

##### ○課題

地場産業を含む地域の産業の育成において、事業の状況や業種に応じて、事業立ち上げや販路開拓、デジタル化、省力化等の追加的な取組や新たな取組が求められる。しかしながら、こうした取組に関する事業主体のノウハウが十分でない場合には、事業の成長が円滑に進まない場合がある。

##### ○対応方針

立ち上げ期・規模拡大期等の事業の成長段階や業種固有の特性に応じて、きめ細かく適切なソフト支援を提供し、事業主体の成長を図る。

✓ **地域金融機関・特定居住支援法人等による中堅・中小企業の人材確保への支援**

## これまでの事例

### 特定居住支援法人によるマッチングの支援事業の事例

- ・都市部の潜在スキルワーカーと地域ニーズとのマッチング
- ・大手企業ネットワークを活用した都市部高度人材と地場産業とのマッチング
- ・大手企業社員の副業として地域とのマッチング

### 二地域居住の促進に向けた先導的な施策の実装事業の事例

- ・都市部企業社員の地域拠点への二地域居住の促進
- ・広域での地域の担い手人材確保に資する二地域居住の促進

モデル的な取組の傾向を踏まえると、二地域居住は本業を維持しながら、副業・兼業として、複数地域で仕事ができるという特性から、地域産業の担い手・人材確保のきっかけ・手段として有効であり、地域からのニーズが高まっていると考えられる。

二地域居住の更なる促進に向け、政府方針や現場からのニーズを踏まえ、これまでの「すまい、なりわい、コミュニティ」に加え、地域の担い手確保を特に進めるための「**地域間人材シェア**」を重点的に支援していく必要がある。

- 官民で連携して二地域居住等を促進していくためのプラットフォームを令和6年10月に設立（地方公共団体中心の「全国二地域居住等促進協議会」を発展的に改組）
- 6者（官3、民3）が共同代表（任期1年）となり、全国1,375の団体が「会員」として参画

公式ホームページ

<https://2chiiki.org/>



## < 会員構成 >（令和8年6月30日時点）

### ○地方公共団体（809） ○関係団体、民間事業者等（566）

- |  |  |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>都道府県</li> <li>市区町村</li> <li>会費は当面の間、無料</li> <li>申込み随時受付中</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>二地域居住関連事業者</li> <li>移住等支援機関</li> <li>不動産関係団体</li> <li>交通関係団体</li> <li>報道機関 等</li> </ul> |
|--|--|

### 共同代表（6者）

- |  |  |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>長野県</li> <li>和歌山県田辺市</li> <li>栃木県那須町<br/>(運営事務局兼務)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>ANAホールディングス</li> <li>シェアリングエコノミー協会</li> <li>日本航空</li> </ul> |
|--|--|

### 専門部会

- 検討テーマ別に開催
- 会員ニーズを踏まえた中長期課題についての検討 等

- 共同代表が必要と認めるときには、官民PFに専門部会を置くことができる。
- 専門部会を置く場合には、部会長は、会員の中から共同代表が指名する。



### 官民の接点

- 名刺交換会
- シンポジウム
- セミナー 等



### 協力

国土交通省、内閣官房・内閣府、金融庁、こども家庭庁、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省

## 【主な活動内容】

- 二地域居住等の促進に関する施策、事例等の情報の交換と共有、発信
- 二地域居住等の促進に共通する具体的課題等について、対応方策の協議・検討
- 二地域居住等の促進に係るノウハウ等の周知・普及、機運醸成
- 二地域居住等の促進のための実践的な政策検討・提言等
- 官民のマッチング促進、出会いの場の提供 等

## キックオフイベントの様様（令和6年10月）



## 二地域居住推進フォーラム2025（主催イベント）の様様



- 「全国二地域居住官民連携プラットフォーム（以下「官民PF」という。）」内に「①負担軽減部会」「②登録・地域関与部会」「③担い手・人材部会」「④保育部会」「⑤空家部会」「⑥広域部会」の6つの専門部会を設置。
- 官民が一体となって、二地域居住促進に関する「中長期的な観点から検討すべき課題」への具体的な対応方策を検討するとともに、予算的・制度的な政策提言を目指す。 ※本専門部会体制は令和8年1月～

## ①負担軽減部会

部会長	日本航空
検討テーマ	二地域居住等に伴う諸費用の負担軽減のあり方
自治体	和歌山県、埼玉県横瀬町、静岡県焼津市
民間	JAL、ANAHD、全国古民家再生協会、三井住友海上、タカラレーベン 等
協力	国土交通省 等

## ②登録・地域関与部会

部会長	雨風太陽
検討テーマ	二地域居住者の登録・証明と地域への関わりの環境整備
自治体	長野県、和歌山県田辺市、鳥取県北栄町
民間	雨風太陽、JTB、LIFULL、TOPPAN、アドレス、新経済連盟 等
協力	国土交通省、総務省 等

## ③担い手・人材部会

部会長	Another works
検討テーマ	仕事を通じた二地域居住の促進と仕組みづくり
自治体	北海道厚真町、新潟県佐渡市、長野県塩尻市
民間	Another works、パソナJOBHUB、東京海上日動火災保険 等
協力	国土交通省、厚生労働省、経済産業省、総務省 等

## ④保育部会

部会長	キッチンハイク
検討テーマ	二地域居住を軸とした保育士の流動性向上/多様な保育人材の活用と保育の質を高める制度設計
自治体	新潟県佐渡市、岐阜県山県市等
民間 (選定中)	キッチンハイク、各地保育園 等
協力	国土交通省、こども家庭庁 等

## ⑤空家部会

部会長	光亜興産
検討テーマ	二地域居住の空き家活用に向けた、空き家の情報収集からマッチングまでの課題解決
自治体 (選定中)	大分県 等
民間	光亜興産、ネクスウィル、LIFULL、(株)みらいワークス 等
協力	国土交通省 等

## ⑥広域部会

部会長	ミテモ
検討テーマ	広域二地域居住推進における現状把握と課題把握および制度設計
自治体	静岡県 等
民間	ミテモ、JR東日本 等
協力	国土交通省 等

## 全国二地域居住等促進官民連携プラットフォーム 提言手交

【日時】 令和8年5月27日（水） 14：50～15：05

【場所】 佐々木国土交通副大臣室

### 【受領者】

佐々木紀 国土交通副大臣

### 【手交者】

長野県 企画振興部

和歌山県 田辺市

栃木県 那須町

日本航空 関係・つながり創造部

(一社)シェアリングエコノミー協会

塩原昭夫 次長兼参事

真砂充敏 市長

高久祐一 課長

関谷岳久 部長

石山アンジュ 代表理事

手交時の様子



## 提言のポイント

- ✓ 二地域居住の促進は、地域の担い手不足や就労・収入確保機会の拡大に加え、都市住民のウェルビーイング向上、地域活性化や防災にも資することから、既存のモデル形成への支援を継続・拡充すること
- ✓ 自治体財源の確保のため、特別交付税措置やふるさと納税のさらなる活用を進めるとともに、一部の自治体が単独財源で既に措置している移動費等の負担軽減に関しても対象に含めるなど制度を拡充すること
- ✓ ふるさと住民登録制度について、「プレミアム登録者」に対して交通券等の返礼品を認めるなどふるさと納税との連携を図るとともに、二地域居住モデル事業との連携も含め、自治体や民間各種サービスとの連携をできるように設計・運用すること
- ✓ 二地域居住者が地域の担い手となるための副業・複業・兼業について、制度運用上の課題を整理し、啓発を図る等のさらなる普及に努めること
- ✓ 特定居住支援法人の広域での活動を後押しする観点から、同プラットフォームが検討している広域型の認証等の状況を踏まえ、必要に応じた運用の改善・見直しを諮ること
- ✓ マッチング基盤の整備や事例の横展開等の同プラットフォームの機能・役割への支援を継続・拡充すること